

平成30事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月31日

国立大学法人東京海洋大学

# 目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I. 固定資産

##### 1. 有形固定資産

土地	88,357,563,571	
土地減損損失累計額	△ 68,613,270	88,288,950,301
建物	13,138,989,798	
建物減価償却累計額	△ 8,356,169,378	
建物減損損失累計額	△ 332,403	4,782,488,017
構築物	2,028,992,135	
構築物減価償却累計額	△ 1,425,895,444	
構築物減損損失累計額	△ 5,122,146	597,974,545
機械装置	29,386,800	
機械装置減価償却累計額	△ 9,112,481	20,274,319
工具器具備品	6,896,148,475	
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,168,565,779	727,582,696
図書		1,044,809,983
美術品・収蔵品		928,126,425
船舶	12,683,474,060	
船舶減価償却累計額	△ 8,040,108,508	4,643,365,552
車両運搬具	17,566,914	
車両運搬具減価償却累計額	△ 13,955,996	3,610,918
建設仮勘定		267,742,000
有形固定資産合計		101,304,924,756

##### 2. 無形固定資産

特許権		48,256,503
ソフトウェア		73,356,182
特許仮勘定		95,257,552
その他の無形固定資産		507,000
無形固定資産合計		217,377,237

##### 3. 投資その他の資産

投資有価証券		970,264,853
長期貸付金	4,524,000	
貸倒引当金	△ 1,124,000	3,400,000
出資金		50,000
敷金・保証金		255,000
長期未収入金	3,891,003	
貸倒引当金	△ 3,891,003	-
長期前払費用		15,220
投資その他の資産合計		973,985,073

#### 固定資産合計

102,496,287,066

#### II. 流動資産

現金及び預金		2,398,726,921
未収学生納付金収入	22,631,100	
徴収不能引当金	△ 1,280,500	21,350,600
有価証券		220,628,878
たな卸資産		46,474,505
前渡金		218,000
未収収益		1,937,017
未収入金	87,454,479	
貸倒引当金	△ 123,190	87,331,289
立替金		7,153,137
仮払金		30,643
流動資産合計		2,783,850,990

#### 資産合計

105,280,138,056

### 負債の部

#### I. 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	965,604,741	
資産見返補助金等	246,506,088	
資産見返寄附金	306,794,861	
資産見返物品受贈額	760,974,454	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,998,000	
建設仮勘定見返施設費	265,744,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	94,553,412	2,642,175,556
環境対策引当金		226,600
建物安全対策引当金		21,763,292
長期未払金		79,119,299
固定負債合計		2,743,284,747

#### II. 流動負債

運営費交付金債務		88,735,800
寄附金債務		1,969,374,205
前受受託研究費		3,765,175
前受共同研究費		88,258,234
前受受託事業費等		658,260

前受金	7,937,400		
預り科学研究費補助金	57,133,085		
預り金	61,668,857		
未払金	1,137,239,756		
未払消費税等	9,437,700		
流動負債合計		<u>3,424,208,472</u>	
負債合計			6,167,493,219
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	<u>104,718,298,842</u>		
資本金合計		104,718,298,842	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	12,103,066,023		
損益外減価償却累計額	△ 18,333,172,102		
損益外減損損失累計額	△ 73,735,416		
民間出えん金	<u>126,294,000</u>		
資本剰余金合計			△ 6,177,547,495
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	520,988,163		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	50,719,973		
当期末処分利益	<u>185,354</u>		
(うち当期総利益)	185,354)		
利益剰余金合計		<u>571,893,490</u>	
純資産合計			<u>99,112,644,837</u>
負債純資産合計			<u>105,280,138,056</u>

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,396,963,278		
研究経費	520,121,910		
教育研究支援経費	377,535,550		
受託研究費	539,066,782		
共同研究費	210,994,359		
受託事業費	29,717,717		
役員人件費	80,659,447		
教員人件費	4,005,726,308		
職員人件費	<u>1,465,390,761</u>	8,626,176,112	
一般管理費		258,722,693	
財務費用			
支払利息	1,813,198		
為替差損	<u>56,900</u>	1,870,098	
経常費用合計			<u>8,886,768,903</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,447,804,320	
授業料収益		1,335,696,361	
入学料収益		212,599,800	
検定料収益		49,273,200	
受託研究収益		576,630,210	
共同研究収益		211,887,842	
受託事業等収益		29,483,081	
寄附金収益		174,810,802	
施設費収益		31,162,891	
補助金等収益		108,933,155	
資産見返運営費交付金等戻入		131,269,028	
資産見返補助金等戻入		143,754,252	
資産見返寄附金戻入		66,226,639	
資産見返物品受贈額戻入		6,414,175	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		535,178	
建設仮勘定見返寄附金戻入		62,406	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入		8,955,046	
財務収益			
受取利息	397,228		
有価証券利息	<u>549,776</u>	947,004	
雑益			
財産貸付料収入	136,016,141		
その他の雑益	<u>143,454,762</u>	279,470,903	
経常収益合計			<u>8,815,916,293</u>
III. 経常利益			△ 70,852,610
IV. 臨時損失			
固定資産除売却損		229,364	
PCB廃棄物処理費		<u>92,906,000</u>	
臨時損失計			<u>93,135,364</u>
V. 臨時利益			
運営費交付金収益		92,906,000	
環境対策引当金戻入益		4,317,368	
建物安全対策引当金戻入益		10,443,600	
資産見返運営費交付金等戻入		23	
資産見返補助金等戻入		4	
資産見返寄附金戻入		229,321	
資産見返物品受贈額戻入		2	
受取保険金		3,996,046	
その他臨時利益		<u>118,100</u>	
臨時利益計			<u>112,010,464</u>
VI. 当期純利益			△ 51,977,510
VII. 目的積立金取崩額			<u>45,000,000</u>
VIII. 前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>7,162,864</u>
IX. 当期総利益			<u><u>185,354</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,693,489,033
人件費支出	△ 5,222,896,022
その他の業務支出	△ 225,832,805
運営費交付金収入	5,484,954,000
授業料収入	1,252,828,800
入学金収入	208,369,800
検定料収入	49,273,200
受託研究収入	622,189,759
共同研究収入	252,287,085
受託事業等収入	29,965,784
財産貸付料収入	134,819,201
その他の収入	147,983,229
補助金等収入	109,762,690
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,031,468
寄附金収入	181,605,383
預り金増加額	△ 32,578,412
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,211,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,375,150,000
定期預金の払戻しによる収入	4,365,350,000
有価証券の取得による支出	△ 960,577,000
有価証券の売却による収入	632,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 496,787,560
無形固定資産の取得による支出	△ 34,488,364
施設費による収入	317,038,850
小計	△ 551,814,074
利息及び配当金の受取額	10,204,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,609,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 73,761,895
小計	△ 73,761,895
利息の支払額	△ 1,867,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,629,846
IV 資金減少額	△ 320,028,004
V 資金期首残高	2,642,754,925
VI 資金期末残高	2,322,726,921

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		185,354
	当期総利益	185,354	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>185,354</u>	<u>185,354</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 業務費用			(単位:円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,626,176,112		
一般管理費	258,722,693		
財務費用	1,870,098		
臨時損失	93,135,364	<u>8,979,904,267</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,335,696,361		
入学料収益	△ 212,599,800		
検定料収益	△ 49,273,200		
受託研究収益	△ 576,630,210		
共同研究収益	△ 211,887,842		
受託事業等収益	△ 29,483,081		
寄附金収益	△ 174,810,802		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 76,822,796		
資産見返寄附金戻入	△ 66,289,045		
財務収益	△ 947,004		
雑益	△ 163,213,431		
臨時利益	△ 19,104,456	<u>△ 2,916,758,028</u>	6,063,146,239
II 損益外減価償却相当額			992,542,570
III 損益外減損損失相当額			74,067,819
IV 損益外除売却差額相当額			32,688,586
V 引当外賞与増加見積額			17,857,547
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 193,168,512
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		36,097,791	
政府出資等の機会費用		-	<u>36,097,791</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>7,023,232,040</u></u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、財務担当理事の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	3～52年
機械装置	3～17年
工具器具備品	2～15年
船舶	5～12年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

(5) 建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)  
なし

(貸借対照表の注記)  
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額  
賞与見積額 337,647,117 円  
退職給付費用見積額 3,318,839,090 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 2,398,726,921 円  
うち、定期預金(控除) △ 76,000,000 円  
資金 2,322,726,921 円

(2) 重要な非資金取引  
1) 寄附受による資産等の取得  
構築物 6,978,960 円  
工具器具備品 31,101,950 円  
図書 2,499,681 円  
少額備品等 23,470,455 円  
計 64,051,046 円  
2) ファイナンス・リース取引による固定資産の取得  
工具器具備品 19,926,776 円

(減損に関する事項)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 藤が岡宿舍

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途(職員宿舍)、種類(土地、建物、建物附属設備、及び構築物)、場所(神奈川県藤沢市)、  
帳簿価額 629,211,567円(土地623,757,000円、建物 1円、建物附属設備 332,408円、構築物 5,122,158円)
- ② 減損の認識に至った経緯  
平成30年4月1日をもって職員宿舍の使用を終了し、土地についても令和元年度中に売却する決定を行ったため減損を認識しております。
- ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳  
損益計算書に計上した金額 0円、損益計算書に計上していない額 74,067,819円
- ④ 回収可能サービス価額  
建物、建物附属設備及び構築物の使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。  
土地の正味売却価額は鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出しております。

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 電話加入権

- ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)
- ② 認められた減損の兆候の概要  
固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。
- ③ 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京海洋大学(品川)1号館改修工事	株式会社富士工	187,272,000	-	187,272,000
東京海洋大学(品川)1号館改修機械設備工事	日産温調株式会社	109,512,000	-	109,512,000
東京海洋大学(品川)1号館改修電気設備工事	栄光電気株式会社	67,976,000	-	67,976,000
合計		364,760,000	-	364,760,000

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び満期保有目的有価証券等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,190,893,731	1,212,495,164	21,601,433
(2) 現金及び預金	2,398,726,921	2,398,726,921	-
(3) 未払金	(1,137,239,756)	(1,137,239,756)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。